

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	岡崎クラシック株式会社
【英訳名】	OKAZAKI CLASSIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 戸 里 巳
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市岩中町1番地
【電話番号】	0564 - 46 - 1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 永 井 幸 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市岩中町1番地
【電話番号】	0564 - 46 - 1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 永 井 幸 仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	593,262	574,966	555,758	575,714	582,527
経常利益 (千円)	77,630	71,437	55,996	67,531	62,090
当期純利益 (千円)	74,085	20,880	49,632	42,507	56,315
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失) (千円)	1,403	68	1,522	3	15
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841
純資産額 (千円)	10,468,049	10,488,929	10,538,562	10,581,069	10,637,385
総資産額 (千円)	10,549,614	10,566,971	10,618,671	10,675,995	10,723,026
1 株当たり純資産額 (円)	252,279.84	249,717.81	243,561.74	238,296.31	231,304.88
1 株当たり配当額 (円)	普通株式 — 優先株式 — (内 1 株当たり 中間配当額)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	9,212.67	2,562.02	6,156.07	5,265.42	6,991.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.2	99.3	99.2	99.1	99.2
自己資本利益率 (%)	0.7	0.2	0.5	0.4	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,721	93,396	78,258	104,208	92,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,801	979,033	7,991	30,651	30,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	955,958	2,028,388	2,098,656	2,172,212	2,234,123
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	39 (34)	37 (29)	38 (29)	34 (33)	36 (36)

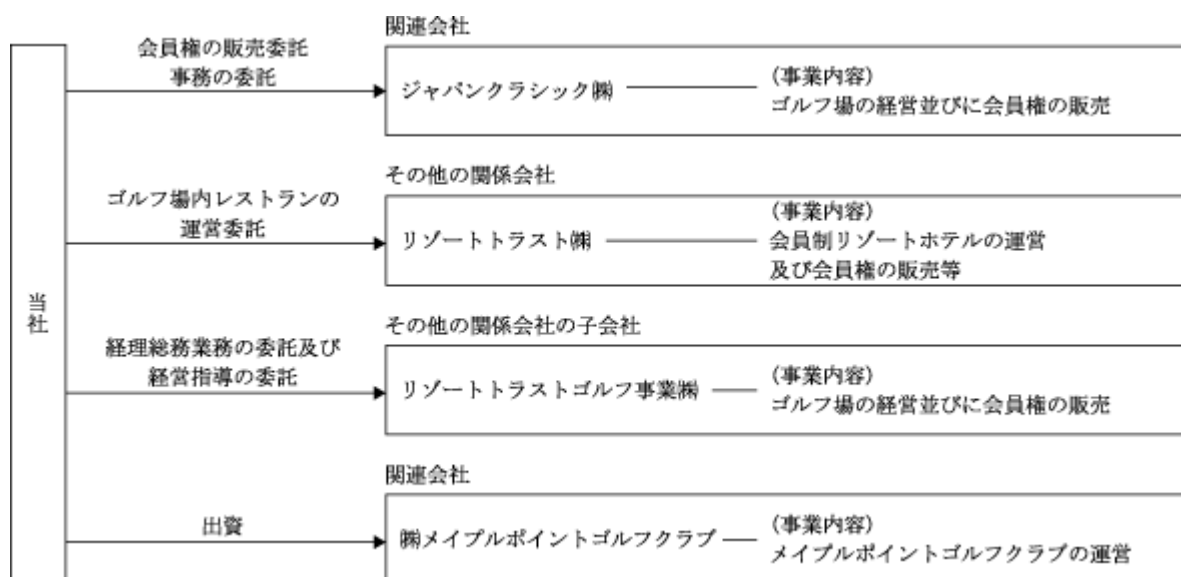
- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。
2 1 株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり株価を把握できないため記載しておりません。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年 5 月	ゴルフ場事業を目的として愛知県岡崎市康生通西に株式会社ホープヒル開発機構を設立
平成元年 8 月	本店を愛知県岡崎市稲熊町に移転
平成 4 年 2 月	常盤開発株式会社に商号変更
平成 4 年 2 月	本店を愛知県岡崎市薮田町に移転
平成 5 年10月	本店を愛知県岡崎市上明大寺町に移転
平成 7 年 9 月	親会社が株式会社レッツスポーツ（現株式会社レッツ）からジャバンクラシック株式会社に異動
平成 7 年12月	本店を愛知県岡崎市より名古屋市中区錦に移転
平成 9 年 9 月	岡崎クラシック株式会社に商号変更
平成10年 7 月	親会社がリゾートトラスト株式会社(間接所有)に異動
平成11年 7 月	リゾートトラスト株式会社が直接所有の親会社となる
平成11年 7 月	総額30百万円を第三者割当として発行
平成11年 7 月	総額120百万円を第三者割当として発行
平成11年 8 月	総額40百万円を第三者割当として発行
平成11年 9 月	総額200百万円を第三者割当として発行
平成11年10月	本店を名古屋市中区錦から名古屋市中区栄に移転
平成12年 6 月	優先株式7,588百万円を一般募集として発行
平成12年12月	優先株式2,307百万円を一般募集として発行
平成13年 6 月	優先株式884百万円を一般募集として発行
平成14年 1 月	優先株式601百万円を一般募集として発行
平成14年10月	岡崎市に「ザ・トラディションゴルフクラブ」を開業
平成14年10月	優先株式445百万円を一般募集として発行
平成15年 6 月	優先株式354百万円を一般募集として発行
平成16年 7 月	親会社であったリゾートトラスト(株)が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる
平成16年 8 月	優先株式126百万円を一般募集として発行
平成17年 3 月	無償減資を行い、資本金を100百万円とする
平成17年 8 月	優先株式175百万円を一般募集として発行
平成18年 3 月	無償減資を行い、資本金を100百万円とする
平成18年 7 月	(株)メイプルポイントゴルフクラブの設立により株式の一部を取得し、当社の関連会社となる

3 【事業の内容】

当社は、ジャパンクラシック株式会社及び株式会社メイプルポイントゴルフクラブを関連会社とし、リゾートトラスト株式会社をその他の関係会社としております。また、ジャパンクラシック株式会社、リゾートトラスト株式会社に対して業務の委託を行っており、リゾートトラストゴルフ事業株式会社より経営全般にわたる経営指導を受けております。



当社は、ゴルフ場の運営をしております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	ザ・トラディションゴルフクラブ
所在地	愛知県岡崎市岩中町1番地
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

当社は、株式会員制にて会員募集を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック㈱ (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5	会員権販売及び事務の委託 役員の兼任3名
(関連会社) ㈱メイプルポイントゴルフク ラブ (注) 1、3	山梨県上野原市	100,000	ゴルフ事業	13.4	役員の兼任2名
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、4	名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾート ホテル会員 権の販売、ホ テルの運営	被所有 3.5	ゴルフ場内のレストランの 運営委託及び資金の預入 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券報告書提出会社であります。
2 債務超過会社であり、債務超過額は28,012,324千円であります。
3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36(36)	42.5	8.0	3,874

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載して
おります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の量的緩和政策縮小や新興国経済停滞など世界経済の先行きにつき懸念材料はあるものの、円高は是正され、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

ゴルフ場業界におきましては、依然として利用者の低料金志向が止まらず、プレー代値引きによるゲスト集客競争はますます激しくなっております。

このような環境下、当社の当事業年度の来場者数は44,497人となり、前期比680人（1.5%）減少しました。今年の1～2月は特に寒さが厳しく、降雪による7日間のクローズを余儀なくされたことも影響し、前期に比べてメンバーは367人、ゲストは313人の減少となりました。メンバー比率は44.9%と前期並みにとどまりましたが、キャディ付比率が43.3%と前期を0.4%上回りました。また、プレー代単価についてもプレー料金の値下げ競争を回避したことにより前期を若干上回ることができました。その結果、当事業年度の売上高は582,527千円（前期比1.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員抑制や経費の見直しなど経費節減に努めたことや、前期大幅に増加した電気料、コース整備費や設備の営繕費が当事業年度は前期並みにとどまったために、559,203千円（前期比0.9%増）となりました。その結果、営業利益は17,316千円（前期比29.1%増）の大幅な増益となりました。経常利益につきましては、資金運用益の減少が響き62,090千円（前期比8.1%減）となりました。

当期純利益は、前期計上の当社保有グループゴルフ会社株式評価損を当期は計上しなかったことにより、56,315千円と前期比32.5%の大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ61,910千円増加し、当事業年度末は2,234,123千円（前事業年度末比2.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、92,697千円（前事業年度比11.0%減）となりました。これは、税引前当期純利益が60,155千円であったことと、減価償却費が36,772千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、30,786千円（前事業年度は30,651千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が27,200千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増減はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績を記載しております。

(1) 収容実績

区分	ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)					当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
ザ・トラ ディション ゴルフクラ ブ	18	363	20,339	24,838	45,177	124.5	356	19,972	24,525	44,497	125.0

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場売上	446,478	1.5	440,210	1.4
名義書換料	53,400	32.8	64,400	20.6
年会費収入	54,642	0.1	54,642	-
手数料収入	21,193	0.8	23,274	9.8
合計	575,714	3.6	582,527	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

政府の経済政策や金融緩和政策等により景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費低迷の影響も懸念され、消費者の低価格指向は依然として強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社は、「美しいゴルフ場づくり」、「ハイセンス・ハイクオリティなサービス」、「エクセレントホスピタリティ溢れるおもてなし」に注力し、会員の皆様をはじめご来場いただくすべてのお客様に歓喜と感動をあげわっていただけるような満足度の高い一流のゴルフクラブを目指し、より一層サービス向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) ゴルフ場用地における借地について

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。地主との契約関係において問題はありませんが、将来地主との契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 減損会計について

平成18年度において、当社所有のゴルフ場の鑑定評価を実施し、鑑定評価額を基準として、2,311,728千円の減損損失を計上いたしました。今後も、当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績並びに、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ザ・トラディションゴルフクラブのゴルフ場用地の使用及びゴルフ会員権販売業務の委託等に関しては、次の契約によっております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
愛知県岡崎市地主100名	ザ・トラディションゴルフクラブ用地の賃借	平成21年12月6日より 平成31年12月5日まで
ジャパクラシック(株)	ゴルフ会員の入会募集の委託	平成11年12月8日より募集完了時まで
愛知県岡崎市	ゴルフ場における農薬使用に関する協定	平成12年1月31日より (注) 1
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで (注) 2
リゾートトラストゴルフ事業(株)	総務経理業務の委託及び経営指導	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで (注) 2

(注) 1 特に契約期間の定めはありません。

2 平成25年4月1日より平成26年3月31日までを委託契約期間としておりますが、契約期間満了時に以後1年毎に自動更新となります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は、10,723,026千円となり前事業年度と比べて47,030千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加が66,117千円あり、有形固定資産の減少が12,317千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、85,641千円となり前事業年度と比べて9,284千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少が2,925千円、預り金の減少が3,836千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、10,637,385千円となり前事業年度と比べて56,315千円の増加となりました。これは当期純利益によるものであります。

(2) 経営成績

当社の当事業年度の来場者数は44,497人となり、前期比680人（1.5%）減少しました。今年の1～2月は特に寒さが厳しく、降雪による7日間のクローズを余儀なくされたことも影響し、前期に比べてメンバー367人、ゲストは313人の減少となりました。メンバー比率は44.9%と前期並みにとどまりましたが、キャディ付比率が43.3%と前期を0.4%上回りました。また、プレー代単価についてもプレー料金の値下げ競争を回避したことにより前期を若干上回ることができました。その結果、当事業年度の売上高は582,527千円（前期比1.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員抑制や経費の見直しなど経費節減に努めたことや、前期大幅に増加した電気料、コース整備費や設備の営繕費が当事業年度は前期並みにとどまったために、559,203千円（前期比0.9%増）となりました。その結果、営業利益は17,316千円（前期比29.1%増）の大幅な増益となりました。経常利益につきましては、資金運用益の減少が響き62,090千円（前期比8.1%減）となりました。

当期純利益は、前期計上の当社保有グループゴルフ会社株式評価損を当期は計上しなかったことにより、56,315千円と前期比32.5%の大幅な増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、来場者数の増減によるゴルフ場売上の増減に大きく依存しております。より多くの来場者確保の為、最良のコースコンディション維持とホスピタリティ溢れる接客に努め、最上のクオリティの確立を目指し尽力して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、当事業年度末の現金及び現金同等物が、前事業年度末に比べ61,910千円増加し、2,234,123千円となっております。営業活動による資金の増加は、92,697千円となりました。これは、税引前当期純利益が60,155千円であったことと、減価償却費が36,772千円であったこと等によるものであります。投資活動による資金の減少は、30,786千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が27,200千円であったこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は26,811千円であります。これは主にゴルフカートの購入22,508千円等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	立木	コース 勘定	土地 (面積千㎡)	建設仮 勘定		合計
ザ・トラディ ションゴルフ クラブ(愛知県 岡崎市)	ゴルフ場	645,860	43,544	6,203	545,722	4,658,043	1,164,957 (89) [1,554]	700	7,065,032	36 36

- (注) 1 土地の所有面積は()で外書きしております。
また、土地の大部分を賃借しております。賃借料は、年額97,412千円であり、賃借している土地の面積は
[]で外書きしております。
- 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 3 従業員数欄の外書は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000
優先株式	5,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000	8,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(注) 3、4、6
優先株式	3,841	3,841	同上	優先的配当を受ける権利を有 する株式(注)1、2、4、 5、6
計	11,841	11,841	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当金(以後「優先配当金」という)を受けま
す。
 - (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
 - (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積し
た不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
 - (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとしま
す。ただし、下記の場合を除くものとします。
ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、
なお且つ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主
総会の時から、議決権を有します。
イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、
なお且つ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはそ
の定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
 - (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき325万円までは、普通株式の
株主に優先して配当を受けます。
 - (6) 優先株式の株主は、前項の優先配当が行なわれた後の残余の財産に対しては、配当を受ける権利を有しま
せん。
 - (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
 - (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。
- 2 優先株式は、現在定款の定めにより全て議決権を有しております。
- 3 普通株式の内容
- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
 - (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- 4 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- 5 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする
種類株主総会の決議を要しないものとします。
- 6 当会社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 増残高 (千円)
平成18年 3月 4日	—	11,841 (普通株式 8,000) (優先株式 3,841)	87,750	100,000	—	6,241,625

(注) 資本金の減少は、平成18年 2月 1日開催の臨時株主総会において決議された無償減資によるものであり、全額

を「資本金及び資本準備金減少差益」に計上いたしました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	16	—	—	39	55	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4,165	—	—	3,835	8,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	52.06	—	—	47.94	100.00	—

優先株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	—	545	1	—	1,634	2,187	—
所有株式数 (株)	—	18	—	1,170	2	—	2,651	3,841	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.47	—	30.46	0.05	—	69.02	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
多治見クラシック㈱	岐阜県多治見市小名田町 1 番地	887 (一)	7.49 (一)
㈱セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	887 (一)	7.49 (一)
リゾートトラスト㈱	名古屋市東区東桜 2 - 1 8 - 3 1	412 (12)	3.48 (0.10)
㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部	三重県四日市市桜町池之谷 2 2 3 0	336 (一)	2.84 (一)
計	—	2,522 (12)	21.30 (0.10)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権があるため所有議決権数別の記載は省略しております。

2 所有株式数第 5 位にあたる130株を所有する株式の数が32名となっておりますので、上位 4 名のみの記載としております。

3 上記大株主上位 4 社を除く株主の所有株式数は9,319株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は78.7%であります。

4 上記大株主上位 4 社を含めて、下記ゴルフ場との間で、姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主 4 社の姉妹コース

スプリングフィールドゴルフクラブ

セントクリークゴルフクラブ

グランディ 鳴門ゴルフクラブ36

グランディ 那須白河ゴルフクラブ

グランディ 浜名湖ゴルフクラブ

グランディ 軽井沢ゴルフクラブ

グレイスヒルズカントリー倶楽部

その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ

メイプルポイントゴルフクラブ

ザ・カントリークラブ

パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000	8,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	優先株式 3,841	3,841	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,841	—	—
総株主の議決権	—	11,841	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式(注)に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めるとともに、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	林 戸 里 巳	昭和23年1月7日生	昭和56年3月 平成2年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱常務取締役就任 ㈱関西ゴルフ倶楽部常務取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱常務取締役会員制本部ゴルフ事業支社長就任(現任)	(注) 2	3 (3)
代表取締役		高 浪 宣 昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 昭和58年6月 平成2年4月 平成8年4月 平成11年12月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年6月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役会員制事業本部長兼大阪支社長就任 リゾートトラスト㈱専務取締役会員制事業本部長就任 リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾートトラストゴルフ事業㈱)取締役就任(現任) ㈱関西ゴルフ倶楽部取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱取締役副社長会員制本部長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注) 2	— (—)
取締役	支配人	永 井 幸 仁	昭和23年4月3日生	平成20年5月 平成20年12月 平成21年6月	当社副支配人就任 当社支配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— (—)
取締役		若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱H R 事業本部事業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部統轄部長就任 ㈱関西ゴルフ倶楽部取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱会員制本部ゴルフ事業支社統轄部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— (—)
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック㈱入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— (—)
監査役		宇佐美 公 朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 4	— (—)
計							3 (3)

(注) 1 所有株式数欄の(内書)は、議決権を有している優先株式の数であります。

2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営戦略の策定や業務執行の決定を適時に行っております。また、監査役は会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。

2 内部統制システムの整備の状況

事業活動を合理化すると共に関連法規の遵守を徹底し財務報告の信頼性を高めるため、内部牽制機能を基礎とした内部統制システムの構築を進めております。具体的には、各種規程・マニュアルを整備し、運用状況についての確認やその見直しを随時実施しております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業経営に関するあらゆる不確実性を検討・評価した上で、その重要性に応じて重点管理することにより、効果的かつ効率的なリスク管理の実現を図っています。

4 役員報酬の内容

取締役を支払われた報酬の総額は、9,037千円であります。

監査役を支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的関係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岡野 英生（有限責任 あずさ監査法人）、近藤 繁紀（有限責任 あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

7年を超えて連続して当社の監査関連業務（公認会計士法第24条の3）を行っている監査人はおりません。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 議決権制限株式の内容

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450	—	3,450	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,244,645	1 2,311,363
売掛金	28,657	22,480
商品	2,224	1,922
貯蔵品	9,775	9,980
前払費用	69,909	69,601
その他	14,967	14,386
貸倒引当金	1,411	896
流動資産合計	2,368,769	2,428,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,828	844,972
減価償却累計額	193,025	208,420
建物（純額）	651,803	636,552
構築物	131,517	127,378
減価償却累計額	120,496	118,069
構築物（純額）	11,021	9,308
機械及び装置	157,256	156,536
減価償却累計額	148,728	148,810
機械及び装置（純額）	8,528	7,726
車両運搬具	152,759	99,389
減価償却累計額	122,376	63,571
車両運搬具（純額）	30,382	35,818
工具、器具及び備品	76,462	73,102
減価償却累計額	69,571	66,899
工具、器具及び備品（純額）	6,890	6,203
立木	545,722	545,722
コース勘定	4,658,043	4,658,043
土地	1,164,957	1,164,957
建設仮勘定	-	700
有形固定資産合計	7,077,349	7,065,032
無形固定資産		
電話加入権	215	215
無形固定資産合計	215	215
投資その他の資産		
投資有価証券	128,869	128,994
関係会社株式	2,653	2,653
長期貸付金	1,000,000	1,000,000
従業員に対する長期貸付金	200	-
長期前払費用	654	5
差入保証金	97,250	97,250
その他	33	37
投資その他の資産合計	1,229,661	1,228,940
固定資産合計	8,307,226	8,294,188
資産合計	10,675,995	10,723,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	439
未払金	23,222	20,296
未払費用	19,283	15,324
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	5,467	4,972
前受金	59	73
預り金	18,151	14,314
前受収益	1,726	945
流動負債合計	72,188	60,205
固定負債		
退職給付引当金	17,876	20,574
その他	4,860	4,860
固定負債合計	22,737	25,435
負債合計	94,925	85,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	6,241,625	6,241,625
その他資本剰余金	4,196,906	4,196,906
資本剰余金合計	10,438,531	10,438,531
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,507	98,823
利益剰余金合計	42,537	98,853
株主資本合計	10,581,069	10,637,385
純資産合計	10,581,069	10,637,385
負債純資産合計	10,675,995	10,723,026

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	575,714	582,527
売上原価		
商品期首たな卸高	6,836	2,224
当期商品仕入高	3,636	5,705
合計	10,473	7,930
商品期末たな卸高	2,224	1,922
売上原価合計	8,248	6,007
売上総利益	567,466	576,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,261	999
役員報酬	9,112	9,087
給料及び賞与	196,344	194,431
退職給付費用	2,895	2,698
法定福利費	30,599	31,268
水道光熱費	33,558	34,006
通信交通費	15,195	16,041
交際費	1,051	976
租税公課	14,339	14,647
減価償却費	31,756	36,772
支払手数料	30,124	32,535
賃借料	97,644	97,688
その他	90,171	88,051
販売費及び一般管理費合計	554,055	559,203
営業利益	13,410	17,316
営業外収益		
受取利息	¹ 51,046	¹ 42,425
その他	3,109	2,881
営業外収益合計	54,155	45,307
営業外費用		
その他	34	533
営業外費用合計	34	533
経常利益	67,531	62,090
特別利益		
固定資産売却益	² 19	² 40
特別利益合計	19	40
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,029	³ 1,976
固定資産除却損	⁴ 510	⁴ 0
投資有価証券評価損	19,663	-
特別損失合計	21,203	1,976
税引前当期純利益	46,347	60,155
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純利益	42,507	56,315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	6,541,625	12,783,250
当期変動額				
欠損填補のための 資本剰余金の取崩			2,344,718	2,344,718
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	2,344,718	2,344,718
当期末残高	100,000	6,241,625	4,196,906	10,438,531

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	2,344,718	2,344,687	10,538,562	10,538,562
当期変動額					
欠損填補のための 資本剰余金の取崩		2,344,718	2,344,718		
当期純利益		42,507	42,507	42,507	42,507
当期変動額合計	—	2,387,225	2,387,225	42,507	42,507
当期末残高	30	42,507	42,537	10,581,069	10,581,069

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	4,196,906	10,438,531
当期変動額				
欠損填補のための 資本剰余金の取崩			—	—
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	6,241,625	4,196,906	10,438,531

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	42,507	42,537	10,581,069	10,581,069
当期変動額					
欠損填補のための 資本剰余金の取崩		—	—		
当期純利益		56,315	56,315	56,315	56,315
当期変動額合計	—	56,315	56,315	56,315	56,315
当期末残高	30	98,823	98,853	10,637,385	10,637,385

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,347	60,155
減価償却費	31,756	36,772
受取利息	51,046	42,425
有形固定資産売却損益（は益）	1,010	1,935
投資有価証券評価損益（は益）	19,663	-
売上債権の増減額（は増加）	5,667	6,176
仕入債務の増減額（は減少）	292	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	175	2,698
未払金の増減額（は減少）	6,831	2,536
未払消費税等の増減額（は減少）	1,769	495
その他	5,866	7,387
小計	56,999	54,892
利息の受取額	51,047	41,644
法人税等の支払額	3,839	3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,208	92,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,606	108,641
定期預金の払戻による収入	39,600	103,834
有形固定資産の取得による支出	27,904	27,200
有形固定資産の売却による収入	459	420
貸付金の回収による収入	800	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,651	30,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,556	61,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,656	2,172,212
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,172,212	1 2,234,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 45年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の貸倒懸念債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
現金及び預金	25,000千円	25,000千円

上記の資産は下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
ゴルフ会員権購入者の金融機関に 対する保証債務	15,522千円	9,435千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
会員等の金融機関とのローン契約 に対する保証	15,968千円	9,679千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	50,988千円	42,390千円

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	19千円	40千円

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,029千円	1,976千円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
車両運搬具	510千円	0千円
計	510千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
優先株式(株)	3,841	—	—	3,841
合 計(株)	11,841	—	—	11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
優先株式(株)	3,841	—	—	3,841
合 計(株)	11,841	—	—	11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,244,645千円	2,311,363千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保預金	72,432千円	77,240千円
現金及び現金同等物	2,172,212千円	2,234,123千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社へ預け入れ等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金及び、金銭債権である長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスク管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)２．を参照ください。）

前事業年度(平成25年３月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	2,244,645	2,244,645	—
(2) 売掛金	28,657		—
貸倒引当金()	1,411		—
	27,246	27,246	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	128,869	186,879	58,010
(4) 関係会社株式	2,650	2,500	150
(5) 長期貸付金	1,000,000	911,332	88,667
(負債)			
(1) 買掛金	438	438	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(3) 未払消費税等	5,467	5,467	—

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	2,311,363	2,311,363	—
(2) 売掛金	22,480		—
貸倒引当金()	896		—
	21,584	21,584	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	128,994	214,015	85,021
(4) 関係会社株式	2,650	2,550	100
(5) 長期貸付金	1,000,000	733,308	266,691
(負債)			
(1) 買掛金	439	439	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(3) 未払消費税等	4,972	4,972	—

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(4) 関係会社株式

関係会社株式は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
関係会社株式(非上場株式) 1	3	3
差入保証金 2	97,250	97,250

1 関係会社株式(非上場株式)については市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 関係会社株式には含めておりません。

2 差入保証金については、ゴルフ場用地等の賃借契約等に基づく預託金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年 3 月31日)

科目	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	2,244,645	—	—	—
売掛金	28,657	—	—	—
長期貸付金	—	120,000	150,000	730,000
合計	2,273,303	120,000	150,000	730,000

当事業年度(平成26年 3 月31日)

科目	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	2,311,363	-	-	-
売掛金	22,480	-	-	-
長期貸付金	—	—	150,000	850,000
合計	2,333,844	—	150,000	850,000

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3 月31日)

イ 退職給付債務	17,876千円
ロ 退職給付引当金	17,876千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

イ 勤務費用	2,895千円
ロ 退職給付費用	2,895千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	17,876千円
退職給付費用	2,698千円
退職給付の支払額	—千円
退職給付引当金の期末残高	20,574千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3,070千円	2,617千円
貸倒引当金	474千円	256千円
法定福利費	417千円	365千円
退職給付引当金	6,442千円	7,415千円
関係会社株式評価損	7,060千円	7,060千円
投資有価証券評価損	101,512千円	101,512千円
減損損失	660,725千円	641,790千円
未払金	1,751千円	1,751千円
商品	6千円	4千円
未払事業所税	1,113千円	1,045千円
税務上の繰越欠損金	22,939千円	19,993千円
繰延税金資産小計	805,514千円	783,814千円
評価性引当額	805,514千円	783,814千円
繰延税金資産合計	—千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.4%	38.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない金額	0.1%	- %
住民税等均等割	8.3%	6.4%
評価性引当金の増減額	38.5%	38.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.3%	6.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

関連会社に対する投資の金額 2,653千円

持分法を適用した場合の投資の金額 2,509千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 3千円

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

関連会社に対する投資の金額 2,653千円

持分法を適用した場合の投資の金額 2,493千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 15千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該その 他の関係 会社の親 会社を含む)	リゾートトラスト(株)	名古屋市中 区	14,258,118	会員制リゾートホテルの運営及び会員権の販売等	(被所有) 直接 3.5	レストランの運営委託、資金の預入及び役員の兼任	利息の受取 (注)	29,988	—	—
							資金の預入及び引出	2,050,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)オークモントゴルフクラブ	奈良県山辺 郡山添村	100,000	ゴルフ場の管理及び運営	—	資金の貸付及び役員の兼任	利息の受取 (注) 1	20,999	前受収益	1,726
							資金の貸付	—	長期貸付金	1,000,000
							貸付金に対する担保受入(注) 2	1,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、株式会社オークモントゴルフクラブに対する貸付条件は、期間は平成20年 4 月 1 日～平成59年 7 月31日で金利は月賦受取とし、元本は6年間据置き後400回の分割受取であります。

2 建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を貸付金債権の担保としております。

なお、「担保受入」の取引金額は、当事業年度末の債権残高であります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はジャパンクラシック株式会社及び株式会社メイプルポイントゴルフクラブであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	119,387	94,574
固定資産合計	9,480,116	4,074,253
流動負債合計	1,460,288	92,487
固定負債合計	36,243,088	502,352
純資産合計	28,103,872	3,573,989
売上高	254,689	591,584
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	97,365	1,718
当期純利益又は 当期純損失()	97,076	5,558

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	14,258,118	会員制リ ゾートホ テルの運 営及び 会員権 の販売等	(被所有) 直接	レストラン の運営委 託、資金 の預入及 び役員の 兼任	利息の受取 (注)	30,890	—	—
							資金の預入 及び引出	2,100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)オークモント ゴルフクラブ	奈良県山辺 郡山添村	100,000	ゴルフ場の 管理及び運 営	—	資金の貸付 及び 役員の兼任	利息の受取 (注) 1	11,499	前受収益	945
							資金の貸付	—	長期貸付金	1,000,000
							貸付金に対 する担保受 入(注) 2	1,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、株式会社オークモントゴルフクラブに対する貸付条件は、期間は平成20年 4月 1日～平成64年 7月31日で金利は月賦受取とし、元本は11年間据置き後400回の分割受取であります。

2 建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を貸付金債権の担保としております。
なお、「担保受入」の取引金額は、当事業年度末の債権残高であります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はジャパンクラシック株式会社及び株式会社メイプルポイントゴルフクラブであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	185,646	79,884
固定資産合計	9,450,218	4,082,842
流動負債合計	1,399,223	105,241
固定負債合計	36,248,965	506,205
純資産合計	28,012,324	3,551,279
売上高	253,203	569,066
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	91,836	18,870
当期純利益又は 当期純損失()	91,548	22,710

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年 度 (平成25年3月31日)	当事業年 度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	238,296円31銭	231,304円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,581,069	10,637,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,487,440	12,487,824
(うち、優先株式(千円))	(12,487,440)	(12,487,824)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,906,370	1,850,439
普通株式の発行済株式数(株)	8,000	8,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,000	8,000

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	5,265円42銭	6,991円43銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	42,507	56,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	384	384
(うち優先配当額(千円))	(384)	(384)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	42,123	55,931
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000	8,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セントクリークゴルフクラブ	6,592	40,548
多治見クラシック(株)	2,540	39,252
(株)オークモントゴルフクラブ	7,216	15,918
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	4,998	33,274
計	21,346	128,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	844,828	300	156	844,972	208,420	15,551	636,552
構築物	131,517	-	4,139	127,378	118,069	1,712	9,308
機械及び装置	157,256	250	969	156,536	148,810	1,051	7,726
車両運搬具	152,759	24,287	77,657	99,389	63,571	16,495	35,818
工具、器具及び備品	76,462	1,273	4,633	73,102	66,899	1,960	6,203
立木	545,722	-	-	545,722	-	-	545,722
コース勘定	4,658,043	-	-	4,658,043	-	-	4,658,043
土地	1,164,957	-	-	1,164,957	-	-	1,164,957
建設仮勘定	-	700	-	700	-	-	700
有形固定資産計	7,731,548	26,811	87,556	7,670,802	605,770	36,772	7,065,032
無形固定資産							
電話加入権	215	-	-	215	-	-	215
無形固定資産計	215	-	-	215	-	-	215
長期前払費用	654	5	654	5	-	-	5

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 車両運搬具 5人乗りカート 22,508千円

- 2 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,411	191	-	705	896

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,274
預金	
普通預金	2,229,848
定期預金	73,240
積立預金	4,000
計	2,307,089
合計	2,311,363

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 ゴルフ場来場者97名分	5,284
2 クレジットカード会社	
三菱ＵＦＪニコス(株)	12,141
(株)名古屋カード	4,172
ユーシーカード(株)	522
シティカードジャパン(株)	203
(株)セディナ	157
合計	22,480

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
28,657	529,319	535,496	22,480	96.0	17.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
プロショップ、ゴルフ用品	1,922
合計	1,922

貯蔵品

区分	金額(千円)
賞品類	345
コース管理用肥料・農薬等	7,083
消耗品類	874
封筒・印刷物等	875
その他	801
合計	9,980

長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	1,000,000
合計	1,000,000

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	262
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	78
(株)ダンロップスポーツマーケティング	53
和泉屋	36
プロスター(株)	8
合計	439

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県岡崎市岩中町1番地 岡崎クラシック株式会社
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式65株以上または優先株式1株券または2株券を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第21期)	自 至	平成20年 4 月 1 日 平成21年 3 月31日	平成25年 6 月21日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第22期)	自 至	平成21年 4 月 1 日 平成22年 3 月31日	平成25年 6 月21日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第23期)	自 至	平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日	平成25年 6 月21日 東海財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第24期)	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日	平成25年 6 月21日 東海財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日 東海財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第26期中)	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成25年 9 月30日	平成25年12月24日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

岡崎クラシック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡崎クラシック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡崎クラシック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。